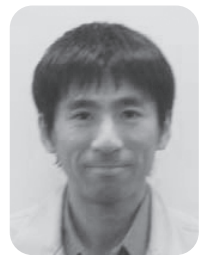


提言

低平地における不利地支援について



いのたかし
猪谷 幸司
前 北陸農政局
農村振興部水利整備課 補助事業係長
現 農村振興局整備部地域整備課 技術係長

一、はじめに

新潟平野は、大河川である信濃川や阿賀野川の堆積作用により形成された平野で、かつては、いたる所に無数の潟があり、大雨のたびに洪水被害を引き起こしていました。

そのため江戸時代から排水改良事業が行われており、土地改良事業や河川事業により、排水機場や放水路等の整備が行われ、現在は日本有数の穀物地帯となっています。

また、新潟平野は、海拔0m以下を含む低平地を抱えており、農地や宅地等を守るため国営事業で新川河口排水機場、新井郷川排水機場、親松排水機場、白根排水機場、大秋排水機場、刈谷田川右岸排水機場等の大規模な排水機場が整備されています。

二、低平地における不利地支援

農業農村整備事業の中で、一般的に条件不利地といえば、6法指定地（離島、過疎、半島、特定農山

村、振興山村、特別豪雪）を思い浮かべますが、低平地も同様に条件不利地ではないかと考えています。

低平地は、立地条件から圃場区画を大きくすることができ、農地の集約・集積を行いやすいため、大規模な営農が可能で、営農面では、条件が恵まれているイメージがありますが、農業水利施設管理の側面から見ると、他地域と比べ不利な条件が揃っています。

(一) 混住化

近年、都市と農村の混住化が進み、農家だけではなく一般住民も農業農村整備事業で整備した排水機場等の恩恵を受けています。実態として、土地改良区の組合員以外の一一般住民も排水機場の受益者となつていますが、土地改良区が施設の管理を行い、大部分の維持管理費を農家が負担しています。

また、低平地の海拔ゼロメートル地帯では、排水機場により24時間の常時排水を行っており、排水機場が止まった場合、農地だけではな

く宅地も含めて水没する可能性が高く、農業側が都市側の排水を担っていると言っても過言ではありません。

(二) 維持管理費の増大

東日本大震災の影響を受け、電気料金が30%も値上げされ、かつ、再生可能エネルギー固定買取制度の賦課金が毎年値上げされており、大量の電気を消費する揚排水機場を抱える低平地の土地改良区では、農業水利施設の維持管理に大きな影響を受けている状況です。

また、新潟県全体では、基幹的農業水利施設の約5割が標準耐用年数を超過している状況で、全国の約2割を大きく上廻っており、今後の施設の保全や更新に係る負担が増加傾向になることが想定されます。

さらに、混住化の影響で、用排水路へのゴミの投棄により、産業廃棄物の処理費が増加し、維持管理費を圧迫しています。

(三) 負担能力の低下

農産物の価格の低迷で、農家所

得が増加しない中、経常賦課金（維持管理費）を上げるのが困難な状況となっています。

また、担い手への集約・集積が進み土地持ち非農家も増加しており、経常賦課金だけではなく、整備事業にかかる受益者負担（特別賦課金）が課題となっています。

さらに、新潟平野の低平地では、揚水機場で用水を上げ、排水機場で強制排水を行っている地域特性から、農業水利施設の維持管理費が他の地域に比べ格段に高く、10a当たりの経常賦課金の全国平均30000円程度に対し、3倍以上の1万円を超えているところもあります。

(四) 低平地における不利地支援

以上のことから低平地に対しても条件不利地として、以下の支援が必要ではないかと考えています。

- ①排水管理事業に対する一般住民（市町村）からの負担ルール（ガイドライン）の制定。
- ②ゼロメートル地帯を対象とした整

